

平成16年 3月期 決 算 短 信 ( 連 結 )

平成16年11月17日

上 場 会 社 名 国際石油開発株式会社  
 コ ー ド 番 号 1604

上 場 取 引 所 東京証券取引所  
 本 社 所 在 都 道 府 県 東京都

(URL <http://www.inpex.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 松尾 邦彦

問 合 せ 責 任 者 取締役経営企画部長 伊藤 成也 T E L (03)5448-1238

決算取締役会開催日 平成16年 5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	218,831	8.6	93,876	3.5	94,773	35.3
15年 3月期	201,533	9.4	97,270	0.2	70,050	8.9

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	34,781	24.6	58,838.76	(19,612.92)		13.1	21.9	43.3
15年 3月期	27,911	1.1	47,178.51	(15,726.17)		11.5	22.4	34.8

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 452百万円 15年 3月期 1,503百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 589,200株 15年 3月期 589,200株  
 平成16年5月18日付けで株式1株を3株とする株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、16年 3月期及び  
 15年 3月期は遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を( )内に記載しております。  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 3月期	525,298	278,113	52.9	471,826.00	(157,275.33)
15年 3月期	338,747	253,569	74.9	430,169.19	(143,389.73)

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 589,200株 15年 3月期 589,200株  
 平成16年5月18日付けで株式1株を3株とする株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、16年 3月期及び  
 15年 3月期は遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を( )内に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	44,464	218,121	151,120	54,582
15年 3月期	51,282	40,533	21,237	78,414

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2. 17年 3期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期			
通 期			

【連結財務諸表】

1. 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3	78,414		63,722		
2 受取手形及び売掛金		15,788		19,265		
3 有価証券		20,865		18,979		
4 たな卸資産		1,373		892		
5 繰延税金資産		53		43		
6 その他		2,609		4,071		
貸倒引当金		28		21		
流動資産合計		119,076	35.2	106,952	20.4	12,123
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		6,179		6,745		
(2) 坑井		834		1,413		
(3) 機械装置及び運搬具		3,444		2,030		
(4) 土地		4,014		4,001		
(5) その他		15,396		20,950		
有形固定資産合計		29,869	8.8	35,141	6.7	5,272
2 無形固定資産						
(1) 探鉱開発権		-		134,367		
(2) 鉱業権		810		651		
(3) 連結調整勘定		3,036		2,867		
(4) その他		38		21		
無形固定資産合計		3,885	1.1	137,908	26.2	134,022
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,3	96,173		79,371		
(2) 長期貸付金		54		52		
(3) 生産物回収勘定		136,441		208,768		
(4) 繰延税金資産		1,497		4,205		
(5) その他		2,084		3,614		
貸倒引当金		129		329		
生産物回収勘定引当金		42,838		44,676		
探鉱投資等引当金		7,368		5,710		
投資その他の資産合計		185,914	54.9	245,295	46.7	59,380
固定資産合計		219,670	64.8	418,345	79.6	198,675
資産合計		338,747	100.0	525,298	100.0	186,551

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1		買掛金	3,538		3,272	
2		一年以内返済予定の 長期借入金	131		117	
3		未払法人税等	8,293		8,371	
4		その他	15,311		17,132	
		<b>流動負債合計</b>	<b>27,275</b>	<b>8.0</b>	<b>28,894</b>	<b>5.5</b>
<b>固定負債</b>						
1	3	長期借入金	46,864		169,307	
2		繰延税金負債	2,693		10,314	
3		退職給付引当金	791		783	
4		役員退職慰労引当金	644		511	
5		その他	6,012		4,493	
		<b>固定負債合計</b>	<b>57,007</b>	<b>16.8</b>	<b>185,410</b>	<b>35.3</b>
		<b>負債合計</b>	<b>84,282</b>	<b>24.8</b>	<b>214,305</b>	<b>40.8</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
		少数株主持分	894	0.3	32,878	6.3
<b>(資本の部)</b>						
	5	資本金	29,460	8.7	29,460	5.6
		利益剰余金	220,852	65.2	249,628	47.5
		その他有価証券評価差額金	410	0.1	154	0.0
		為替換算調整勘定	2,847	0.9	1,128	0.2
		<b>資本合計</b>	<b>253,569</b>	<b>74.9</b>	<b>278,113</b>	<b>52.9</b>
		<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>338,747</b>	<b>100.0</b>	<b>525,298</b>	<b>100.0</b>

2. 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
売上高			201,533	100.0		218,831	100.0	17,297
売上原価			95,997	47.6		105,758	48.3	9,761
売上総利益			105,536	52.4		113,072	51.7	7,535
探鉱費			2,478	1.2		11,552	5.3	9,074
販売費及び一般管理費	1,2		5,788	2.9		7,644	3.5	1,855
営業利益			97,270	48.3		93,876	42.9	3,393
営業外収益								
1 受取利息		1,309			1,574			
2 為替差益		-			10,761			
3 権益譲渡収入		271			1,497			
4 持分法による投資利益		-			452			
5 その他		703	2,284	1.1	1,217	15,503	7.1	13,218
営業外費用								
1 支払利息		689			1,816			
2 投資有価証券評価損		26			-			
3 持分法による投資損失		1,503			-			
4 生産物回収勘定引当金 繰入額		16,234			10,056			
5 探鉱開発権償却		5,944			746			
6 為替差損		2,537			-			
7 その他		2,568	29,504	14.6	1,986	14,606	6.7	14,897
経常利益			70,050	34.8		94,773	43.3	24,722
税金等調整前 当期純利益			70,050	34.8		94,773	43.3	24,722
法人税、住民税 及び事業税		51,142			55,081			
法人税等調整額		810	51,953	25.8	5,237	60,318	27.5	8,364
少数株主損失			9,814	4.8		326	0.1	9,487
当期純利益			27,911	13.8		34,781	15.9	6,870

### 3. 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			198,956		220,852	21,895
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		27,911	27,911	34,781	34,781	6,870
利益剰余金減少高						
1 配当金		5,892		5,892		
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		124 ( 5)	6,016	114 ( 5)	6,006	10
利益剰余金期末残高			220,852		249,628	28,775

4. 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		70,050	94,773	
減価償却費		2,463	4,049	
固定資産除売却損益		15	58	
連結調整勘定償却額		168	168	
貸倒引当金の増加額		14	123	
生産物回収勘定引当金の増加額		16,355	11,284	
退職給付引当金の増加額(又は減少額 ( ))		163	141	
受取利息及び受取配当金		1,405	1,711	
支払利息		689	1,816	
有価証券売却益		16	-	
有価証券売却損		2	-	
投資有価証券評価損		26	-	
為替差益( )(又は差損)		1,977	11,980	
持分法による投資利益( )(又は損失)		1,503	452	
権益譲渡益		-	1,497	
投資有価証券売却益		242	63	
投資有価証券売却損		63	-	
売上債権の増加額		2,259	2,521	
生産物回収勘定(資本支出)の回収額		14,212	21,744	
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額		14,685	13,827	
たな卸資産の増加額( )(又は減少額)		567	480	
仕入債務の減少額		458	266	
未収入金の増加額		1,555	389	
未払金の増加額		1,829	541	
長期未払金の増加額(又は減少額( ))		1,410	741	
前受金の増加額(又は減少額( ))		4,795	2,160	
役員賞与の支払額		124	114	
その他		1,871	827	
小計		96,268	98,348	2,080
利息及び配当金の受取額		2,397	2,471	
利息の支払額		718	1,322	
法人税等の支払額		46,664	55,033	
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,282	44,464	6,818

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少額		90	-	
有価証券の取得による支出		2,423	-	
有価証券の売却による収入		38,691	20,706	
有形固定資産の取得による支出		8,916	8,920	
有形固定資産の売却による収入		236	22	
無形固定資産の取得による支出		5	0	
無形固定資産の売却による収入		-	0	
投資有価証券の取得による支出		59,675	19,661	
投資有価証券の売却による収入		29,864	3,685	
生産物回収勘定(資本支出)の支出		39,412	58,997	
子会社株式の追加取得による支出		-	633	
短期貸付金の純減少額		0	1	
長期貸付金の実行による支出		8	0	
長期貸付金の回収による収入		4	2	
権益取得による支出		-	163,511	
権益譲渡による収入		-	3,052	
連結範囲変更に伴う株式の取得による支出		-	3,992	
その他		1,020	2,139	
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,533	218,121	177,588
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		17,381	136,028	
長期借入金の返済による支出		148	195	
少数株主の増資引受による払込額		9,901	30,320	
配当金の支払額		5,892	5,892	
預金担保差入による支出		-	9,140	
その他		4	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,237	151,120	129,883
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,348	1,295	2,053
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額 ( ))		28,638	23,831	52,470
現金及び現金同等物の期首残高		49,775	78,414	28,638
現金及び現金同等物の期末残高		78,414	54,582	23,831

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 25社            主要な連結子会社の名称：            ナトゥナ石油(株)、アルファ石油(株)、インペックスエーピーケー石油(株)、サウル石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株)            当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は4社、連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりであります。            (イ)当連結会計年度に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社            インペックス北マハカム沖石油(株)、インペックス南スラウェシ沖石油(株)、INPEX BTC Pipeline, LTD.、INPEX DLNGPL Pty Ltd            (ロ)当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除いた会社            インペックスサボチモール海石油(株)、プニュー沖石油(株)</p> <p>非連結子会社            ...該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用した非連結子会社            ...該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 10社            主要な会社等の名称：            インペックスジャワ(株)、MI Berau B.V.、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、インペックス北カンポス沖石油(株)            当連結会計年度から新規に持分法適用の関連会社に含めることとした会社は1社、持分法適用の関連会社から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。            (イ)当連結会計年度に出資したことにより新規に持分法適用の関連会社に含めた会社            JJI S&amp;N B.V.            (ロ)当連結会計年度に清算終了したことにより持分法適用の関連会社から除いた会社            JITカザフスタン(株)            持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の数 27社            主要な連結子会社の名称：            ナトゥナ石油(株)、アルファ石油(株)、インペックスエーピーケー石油(株)、サウル石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株)            当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。            (イ)当連結会計年度に株式の買増しによる持株比率の増加により連結の範囲に含めた会社            インペックスジャワ(株)、インペックススマトラ(株)            (ロ)当連結会計年度に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社            アザデガン石油開発(株)            (ハ)当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除いた会社            インペックスウエストナトゥナ(株)</p> <p>非連結子会社            同左            持分法を適用した非連結子会社            同左</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 8社            主要な会社等の名称：            MI Berau B.V.、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、インペックス北カンポス沖石油(株)            当連結会計年度から持分法適用の関連会社から除いた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりであります。            (イ)当連結会計年度に清算終了したことにより持分法適用の関連会社から除いた会社            (株)ジャベックスエーシー            (ロ)当連結会計年度に株式の買増しによる持株比率の増加により連結の範囲に含め、持分法適用の関連会社から除いた会社            インペックスジャワ(株)</p> <p>持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
	会社名	決算日	注	会社名	決算日	注
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。			連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。		
	インベックスエービーケー石油(株)	12月31日	1	インベックスエービーケー石油(株)	12月31日	1
	インベックスステンガ(株)	12月31日	1	インベックスステンガ(株)	12月31日	1
	インベックス東アルグニ石油(株)	12月31日	1	インベックス東アルグニ石油(株)	12月31日	1
	インベックス西アルグニ石油(株)	12月31日	1	インベックス西アルグニ石油(株)	12月31日	1
	インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	12月31日	1	インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	12月31日	1
	インベックスラベチモール海石油(株)	12月31日	1	インベックスラベチモール海石油(株)	12月31日	1
	インベックスマセラアラフラ海石油(株)	12月31日	1	インベックスマセラアラフラ海石油(株)	12月31日	1
	北東マハカム沖石油(株)	12月31日	1	北東マハカム沖石油(株)	12月31日	1
	インベックス南西カスピ海石油(株)	12月31日	1	インベックス南西カスピ海石油(株)	12月31日	1
	インベックス南ナトゥナ石油(株)	12月31日	1	インベックス南ナトゥナ石油(株)	12月31日	1
	インベックスチモールシー(株)	12月31日	1	インベックスチモールシー(株)	12月31日	1
	サウル石油(株)	12月31日	1	サウル石油(株)	12月31日	1
	アルファ石油(株)	12月31日	1	アルファ石油(株)	12月31日	1
	インベックス北マカッサル石油(株)	12月31日	1	インベックス北マカッサル石油(株)	12月31日	1
	北東サハラ石油(株)	12月31日	1	北東サハラ石油(株)	12月31日	1
	インベックス北カスピ海石油(株)	12月31日	1	インベックス北カスピ海石油(株)	12月31日	1
	インベックス北ナトゥナ石油(株)	12月31日	1	インベックス北ナトゥナ石油(株)	12月31日	1
	インベックスウエストナトゥナ(株)	12月31日	1	インベックス北マハカム沖石油(株)	12月31日	1
	インベックス北マハカム沖石油(株)	12月31日	1	インベックス南スラウェシ沖石油(株)	12月31日	1
	インベックス南スラウェシ沖石油(株)	12月31日	1	アザデガン石油開発(株)	12月31日	1
	INPEX BTC Pipeline, Ltd.	12月31日	1	INPEX BTC Pipeline, Ltd.	12月31日	1
	INPEX DLNGPL Pty Ltd	12月31日	1	INPEX DLNGPL Pty Ltd	12月31日	1
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	注 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。			注 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。		
	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法				(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左	

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、国内連結子会社2社は、鉱業用資産の一部について生産高比例法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。探鉱開発権の償却は、探鉱段階のものについては支出のあった事業年度において一括償却しております。</p> <p>支出時に全額費用としております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金 連結子会社の生産物回収勘定に対する損失に備えるため個別に回収可能性を勘案し計上しております。</p> <p>(ハ)探鉱投資等引当金 資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社及び連結子会社各社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 探鉱開発権の償却は、探鉱段階のものについては支出のあった事業年度において一括償却、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金 同左</p> <p>(ハ)探鉱投資等引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)生産物回収勘定の会計処理 生産分与契約に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。</p> <p>(ハ)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ニ)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)生産物回収勘定の会計処理 同左</p> <p>(ハ)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>(ニ)1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。ただし、評価差額が重要でないものについては帳簿価額を使用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年以内の定額法で償却することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																				
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、21,405百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,285 百万円</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">4,799</td> </tr> <tr> <td>JJI S&amp;N B.V.</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,669</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は普通株式589,200株であります。</p>		百万円	サハリン石油ガス開発(株)	905	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	4,799	JJI S&N B.V.	3,963	合計	9,669	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、23,145百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,679百万円</p> <p>3 担保資産 長期借入金83,090百万円及び保証債務7,264百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 9,140百万円 また、BTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。 投資有価証券 2,722百万円</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> </tr> <tr> <td>JJI S&amp;N B.V.</td> <td style="text-align: right;">4,028</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,461</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社INPEX BTC Pipeline, LTDはBTCパイプラインプロジェクトファイナンスによる借入4,330百万円に対しプロジェクトが完成するまでの期限付き保証を行っております。(完工保証)</p> <p>5 当社の発行済株式総数は普通株式589,200株であります。</p>		百万円	サハリン石油ガス開発(株)	1,918	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	3,514	JJI S&N B.V.	4,028	合計	9,461
	百万円																				
サハリン石油ガス開発(株)	905																				
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	4,799																				
JJI S&N B.V.	3,963																				
合計	9,669																				
	百万円																				
サハリン石油ガス開発(株)	1,918																				
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	3,514																				
JJI S&N B.V.	4,028																				
合計	9,461																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">142)</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">155)</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>資源貸与税</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 64百万円</p>		百万円	人件費	2,738	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	142)	(うち退職給付引当金繰入額)	155)	旅費交通費	314	減価償却費	452	資源貸与税	1,201	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">3,254</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">139)</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">103)</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 56百万円</p>		百万円	人件費	3,254	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	139)	(うち退職給付引当金繰入額)	103)	旅費交通費	402	減価償却費	2,329
	百万円																										
人件費	2,738																										
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	142)																										
(うち退職給付引当金繰入額)	155)																										
旅費交通費	314																										
減価償却費	452																										
資源貸与税	1,201																										
	百万円																										
人件費	3,254																										
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	139)																										
(うち退職給付引当金繰入額)	103)																										
旅費交通費	402																										
減価償却費	2,329																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定 78,414	現金及び預金勘定 63,722
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	担保に供している定期預金 9,140
現金及び現金同等物の期末残高 78,414	現金及び現金同等物の期末残高 54,582
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たにインベックスジャワ㈱、インベックススマトラ㈱を連結したことに伴う連結開始後の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	百万円
	流動資産 13,916
	固定資産 2,539
	流動負債 34
	固定負債 0
	少数株主持分 2,526
	インベックスジャワ㈱、インベックススマトラ㈱に対する既存持分 5,126
	インベックスジャワ㈱、インベックススマトラ㈱株式の取得価額 8,768
	インベックスジャワ㈱、インベックススマトラ㈱の現金及び現金同等物 12,761
	差引: インベックスジャワ㈱、インベックススマトラ㈱取得による収入 3,992
	3 権益取得により増加した資産及び負債の主な内訳
	権益取得により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
	アゼリ油田・チラグ油田・グナシリ油田権益
	百万円
	流動資産 5
	固定資産 164,494
	流動負債 988
	権益取得による支出 163,511
	4 権益の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳
	権益の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
	バユ・ウンダンユニット権益の一部
	百万円
	流動資産 21
	固定資産 1,737
	流動負債 203
	小計 1,555
	権益譲渡益 1,497
	権益譲渡による収入 3,052

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

種 類	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	76	83	7
(2)債券			
国債・地方債等	40,535	40,863	327
社債	15,903	16,013	109
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	56,516	56,960	444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	194	180	14
(2)債券			
国債・地方債等	20,200	20,197	3
社債	1,204	1,200	4
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	21,600	21,577	22
合計	78,116	78,538	421

(注)当連結会計年度において、有価証券について26百万円(株式26百万円)の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
68,555	259	65

3 時価評価されていない有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	12,685
信託受益権	3,529

(注)非上場株式のうち資源探鉱投資法人等の株式については投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資等引当金を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	13,173	47,148	738	-
社債	7,691	9,522	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	3,529	-	-
合計	20,865	60,200	738	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

種 類	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	209	282	72
(2)債券			
国債・地方債等	29,983	30,074	91
社債	5,966	6,001	34
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	36,160	36,358	198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	77	70	6
(2)債券			
国債・地方債等	24,141	24,108	32
社債	3,221	3,221	0
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	27,440	27,400	40
合計	63,600	63,758	158

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
24,391	63	-

3 時価評価されていない有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	17,402
信託受益権	3,509

(注)非上場株式のうち資源探鉱投資法人等の株式については投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資等引当金を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	10,645	43,537	-	-
社債	4,824	4,397	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	3,509	-	-	-
合計	18,979	47,935	-	-



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
百万円	百万円
退職給付債務 791	退職給付債務 783
退職給付引当金 791	退職給付引当金 783
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
百万円	百万円
勤務費用 155	勤務費用 103
退職給付費用 155	退職給付費用 103
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法(退職金規程に基づく自己都合要支給額)によっております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への投資</td><td style="text-align: right;">23,915百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">4,547百万円</td></tr> <tr><td>探鉱投資等引当金</td><td style="text-align: right;">3,843百万円</td></tr> <tr><td>生産物回収勘定引当金</td><td style="text-align: right;">2,793百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,634百万円</td></tr> <tr><td>開発準備勘定償却超過額</td><td style="text-align: right;">998百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,040百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">42,227百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,122百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外国税</td><td style="text-align: right;">2,676百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,592百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,268百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,145百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,497百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,693百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>外国税</td><td style="text-align: right;">67.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.1%</td></tr> </table>	関係会社への投資	23,915百万円	土地評価損	4,547百万円	探鉱投資等引当金	3,843百万円	生産物回収勘定引当金	2,793百万円	税務上の繰越欠損金	1,634百万円	開発準備勘定償却超過額	998百万円	退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	453百万円	その他	4,040百万円	繰延税金資産小計	42,227百万円	評価性引当額	39,104百万円	繰延税金資産合計	3,122百万円	外国税	2,676百万円	その他	1,592百万円	繰延税金負債合計	4,268百万円	繰延税金負債の純額	1,145百万円	流動資産 - 繰延税金資産	53百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,497百万円	流動負債 - その他	3百万円	固定負債 - 繰延税金負債	2,693百万円	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	評価性引当額	5.7%	外国税額控除	39.9%	外国税	67.9%	持分法投資損益	0.7%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への投資</td><td style="text-align: right;">29,259百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">4,547百万円</td></tr> <tr><td>生産物回収勘定(外国税)</td><td style="text-align: right;">6,778百万円</td></tr> <tr><td>探鉱投資等引当金</td><td style="text-align: right;">2,558百万円</td></tr> <tr><td>生産物回収勘定引当金</td><td style="text-align: right;">670百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,757百万円</td></tr> <tr><td>開発準備勘定償却超過額</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,598百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">54,119百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,177百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,942百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外国税</td><td style="text-align: right;">9,881百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,425百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,306百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,366百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,205百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,314百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">29.5%</td></tr> <tr><td>外国税</td><td style="text-align: right;">54.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.8%</td></tr> </table>	関係会社への投資	29,259百万円	土地評価損	4,547百万円	生産物回収勘定(外国税)	6,778百万円	探鉱投資等引当金	2,558百万円	生産物回収勘定引当金	670百万円	税務上の繰越欠損金	4,757百万円	開発準備勘定償却超過額	545百万円	退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	402百万円	その他	4,598百万円	繰延税金資産小計	54,119百万円	評価性引当額	45,177百万円	繰延税金資産合計	8,942百万円	外国税	9,881百万円	その他	5,425百万円	繰延税金負債合計	15,306百万円	繰延税金負債の純額	6,366百万円	流動資産 - 繰延税金資産	43百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,205百万円	流動負債 - その他	300百万円	固定負債 - 繰延税金負債	10,314百万円	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	評価性引当額	0.7%	外国税額控除	29.5%	外国税	54.0%	持分法投資損益	0.6%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%
関係会社への投資	23,915百万円																																																																																																																						
土地評価損	4,547百万円																																																																																																																						
探鉱投資等引当金	3,843百万円																																																																																																																						
生産物回収勘定引当金	2,793百万円																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,634百万円																																																																																																																						
開発準備勘定償却超過額	998百万円																																																																																																																						
退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	453百万円																																																																																																																						
その他	4,040百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	42,227百万円																																																																																																																						
評価性引当額	39,104百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,122百万円																																																																																																																						
外国税	2,676百万円																																																																																																																						
その他	1,592百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	4,268百万円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,145百万円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	53百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,497百万円																																																																																																																						
流動負債 - その他	3百万円																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	2,693百万円																																																																																																																						
法定実効税率	36.2%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																																																						
評価性引当額	5.7%																																																																																																																						
外国税額控除	39.9%																																																																																																																						
外国税	67.9%																																																																																																																						
持分法投資損益	0.7%																																																																																																																						
その他	2.4%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.1%																																																																																																																						
関係会社への投資	29,259百万円																																																																																																																						
土地評価損	4,547百万円																																																																																																																						
生産物回収勘定(外国税)	6,778百万円																																																																																																																						
探鉱投資等引当金	2,558百万円																																																																																																																						
生産物回収勘定引当金	670百万円																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	4,757百万円																																																																																																																						
開発準備勘定償却超過額	545百万円																																																																																																																						
退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	402百万円																																																																																																																						
その他	4,598百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	54,119百万円																																																																																																																						
評価性引当額	45,177百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	8,942百万円																																																																																																																						
外国税	9,881百万円																																																																																																																						
その他	5,425百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	15,306百万円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	6,366百万円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	43百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	4,205百万円																																																																																																																						
流動負債 - その他	300百万円																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	10,314百万円																																																																																																																						
法定実効税率	36.2%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																																																						
評価性引当額	0.7%																																																																																																																						
外国税額控除	29.5%																																																																																																																						
外国税	54.0%																																																																																																																						
持分法投資損益	0.6%																																																																																																																						
その他	1.9%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%																																																																																																																						

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

	アジア・オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	196,986	4,547	201,533	-	201,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	196,986	4,547	201,533	-	201,533
営業費用	100,733	3,654	104,387	(124)	104,263
営業利益	96,252	892	97,145	124	97,270
資産	176,649	8,788	185,438	153,308	338,747

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・オセアニア...インドネシア、オーストラリア、東チモール
- (2) その他の地域.....アラブ首長国連邦
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(153,308百万円)の主なものは、親会社の現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

	アジア・オセアニア (百万円)	NIS諸国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	211,422		7,408	218,831		218,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		6,506		6,506	(6,506)	
計	211,422	6,506	7,408	225,337	(6,506)	218,831
営業費用	121,426	4,754	5,440	131,621	(6,666)	124,954
営業利益	89,995	1,752	1,968	93,716	159	93,876
資産	214,326	191,697	6,410	412,434	112,864	525,298

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・オセアニア...インドネシア、オーストラリア、東チモール
- (2) NIS諸国 .....カザフスタン共和国、アゼルバイジャン共和国
- (3) その他の地域.....アラブ首長国連邦、イラン
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(112,879百万円)の主なものは、親会社の現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 地域区分の変更
- 従来、「その他の地域」に含めていた「NIS諸国」は、総資産が全セグメントの総資産合計額の10%以上となったため、当連結会計年度より区分表示しております。
- なお、前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「NIS諸国」の営業損失は94百万円、資産は2,390百万円であり、外部顧客に対する売上高及びセグメント間の内部売上高又は振替高はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	57,418	5,737	63,155
連結売上高(百万円)			201,533
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	2.8	31.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア .....韓国、台湾、インドネシア、シンガポール  
 (2) その他の地域.....オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域向け売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	58,089	6,257	64,346
連結売上高(百万円)			218,831
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	2.9	29.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア .....韓国、台湾、インドネシア、シンガポール  
 (2) その他の地域.....オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域向け売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JJI S&N B.V.	オランダ王国 アムステルダム市	33,590 千ユーロ	石油・天然ガスの探鉱・開発	25%	兼務2名	出資及び債務保証	債務保証	3,963	-	-
関連会社	Albacora Japão Petróleo Limitada	ブラジル連邦共和国 リオデジャネイロ市	29,525 千リアル	生産施設のリース	50%		出資及び債務保証	債務保証	4,799	-	-

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	石油公団	東京都千代田区	1,223,193	中核的企業の形成を含む資産処分業務	(50%)		出資	有価証券の取得	9,402	-	-

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	430,169円19銭	471,826円00銭
1株当たり当期純利益金額	47,178円51銭	58,838円76銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式の発行がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 391,550円10銭 1株当たり当期純利益金額 46,642円47銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式の発行がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	27,911	34,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	114	114
(うち利益処分による役員賞与金)	(114)	(114)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,797	34,667
期中平均株式数(千株)	589	589

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結子会社インベックス南西カスピ海石油株式会社は、アゼルバイジャン共和国アゼリ油田・チラグ油田およびグナシリ油田深海部権益取得資金の調達を図るべく、平成15年5月28日付けにて、国際協力銀行ならびに株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社東京三菱銀行から協調融資総額966,150,000米ドルを受けました。	<p>1 ジャパン石油開発㈱との株式交換</p> <p>当社とジャパン石油開発㈱は、平成16年3月29日開催の取締役会において株式交換によりジャパン石油開発㈱を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は平成16年4月15日の当社の臨時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の目的</p> <p>当社が我が国における中核的石油開発事業を目指すにあたり、バランスのとれた海外資産ポートフォリオを形成する観点から、アラブ首長国連邦において長年オペレーターとして原油の生産・販売を営むジャパン石油開発㈱は、地域分散、原油・天然ガスのバランス、オペレーター・ノンオペレーターバランス、現在の安定的生産と将来生産量の増大確保などの点において当社グループにとって同社を完全子会社とすることが望ましいと判断したものであります。</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、ジャパン石油開発㈱と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行ないました。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成16年5月17日</p> <p>株式交換に際し発行する株式及び割合</p> <p>当社は、ジャパン石油開発㈱との株式交換に際し、普通株式50,744.25株を発行し、石油公団が保有するジャパン石油開発㈱普通株式2株に対し割当交付いたしました。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は62,402百万円であります。</p> <p>配当起算日</p> <p>平成16年4月1日</p> <p>(2) ジャパン石油開発㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 碓井 滋</p> <p>資本金 18,800百万円</p> <p>住所 東京都渋谷区広尾5丁目6番6号</p> <p>主な事業の内容 石油の探鉱開発、原油の販売</p> <p>営業収益及び当期純利益(平成15年12月期)</p> <p>営業収益 259,696 百万円</p> <p>当期純損失 58,602 百万円</p> <p>なお、民事再生関係の特別利益124,545百万円及び特別損失192,396百万円が含まれております。</p>



前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
	<p>資産、負債、資本の状況（平成15年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産 104,777百万円</td> <td style="width: 50%;">流動負債 154,647百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 48,264百万円</td> <td>固定負債 23,770百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計 153,041百万円</td> <td>負債合計 178,417百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本合計 25,375百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>（資本金 365,200百万円）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債及び資本合計 153,041百万円</td> </tr> </table> <p>平成15年12月31日は民事再生手続中で、民事再生計画の履行は平成16年1月31日に完了しております。なお、平成16年3月31日現在の資産、負債、資本の状況は以下のとおりとなっております。</p> <p style="text-align: center;">（平成16年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産 73,629百万円</td> <td style="width: 50%;">流動負債 42,592百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 47,595百万円</td> <td>固定負債 22,773百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計 121,225百万円</td> <td>負債合計 65,365百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本合計 55,859百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>（資本金 18,800百万円）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債及び資本合計 121,225百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の分割</p> <p>当社は、平成16年4月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年5月18日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式 普通株式 1,279,888.50株</p> <p style="padding-left: 20px;">分割方法 平成16年5月1日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。なお、今回の株式の分割対象とする株式および端株には、平成16年5月17日にジャパン石油開発(株)との株式交換により発行した新株式50,744.25株を含むものとしております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式の分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 143,389円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 157,275円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 15,726円17銭</td> <td>1株当たり当期純利益 19,612円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産 104,777百万円	流動負債 154,647百万円	固定資産 48,264百万円	固定負債 23,770百万円	資産合計 153,041百万円	負債合計 178,417百万円		資本合計 25,375百万円		（資本金 365,200百万円）		負債及び資本合計 153,041百万円	流動資産 73,629百万円	流動負債 42,592百万円	固定資産 47,595百万円	固定負債 22,773百万円	資産合計 121,225百万円	負債合計 65,365百万円		資本合計 55,859百万円		（資本金 18,800百万円）		負債及び資本合計 121,225百万円	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 143,389円73銭	1株当たり純資産額 157,275円33銭	1株当たり当期純利益 15,726円17銭	1株当たり当期純利益 19,612円92銭
流動資産 104,777百万円	流動負債 154,647百万円																														
固定資産 48,264百万円	固定負債 23,770百万円																														
資産合計 153,041百万円	負債合計 178,417百万円																														
	資本合計 25,375百万円																														
	（資本金 365,200百万円）																														
	負債及び資本合計 153,041百万円																														
流動資産 73,629百万円	流動負債 42,592百万円																														
固定資産 47,595百万円	固定負債 22,773百万円																														
資産合計 121,225百万円	負債合計 65,365百万円																														
	資本合計 55,859百万円																														
	（資本金 18,800百万円）																														
	負債及び資本合計 121,225百万円																														
前事業年度	当事業年度																														
1株当たり純資産額 143,389円73銭	1株当たり純資産額 157,275円33銭																														
1株当たり当期純利益 15,726円17銭	1株当たり当期純利益 19,612円92銭																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>3 種類株式の発行</p> <p>平成16年4月15日開催の当社取締役会において、定款変更および種類株式の発行を決議し、平成16年5月10日開催の同臨時株主総会において、承認されました。</p> <p>発行する株式の種類及び株数、発行価額等は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">甲種類株式</p> <p>(1) 募集の方法(割当方法)</p> <p style="margin-left: 2em;">第三者割当によるものとし、石油公団に全株式を割り当てる。</p> <p>(2) 発行新株式数</p> <p style="margin-left: 2em;">1株</p> <p>(3) 発行価額</p> <p style="margin-left: 2em;">上場売出価格と同じ。有利発行決議(総会特別決議)を前提。</p> <p>(4) 発行価額の総額</p> <p style="margin-left: 2em;">発行新株式数に発行価額を乗じた額</p> <p>(5) 払込期日</p> <p style="margin-left: 2em;">未定</p> <p>(6) 議決権</p> <p style="margin-left: 2em;">甲種類株式は当社株主総会において議決権を有しないものとする。</p> <p>(7) 種類株主総会の決議を要する事項に関する定め</p> <p style="margin-left: 2em;">次の場合においては、甲種類株式による種類株主総会の決議を経なければならない。</p> <p style="margin-left: 2em;">取締役の選任または解任を行おうとする場合、かつ、当該取締役の選任または解任にかかる当会社株主総会決議時点において、当会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の当会社普通株式の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有していた場合</p> <p style="margin-left: 2em;">当会社の重要な資産の処分等を行おうとする場合</p> <p style="margin-left: 2em;">当会社子会社が重要な資産の処分等を行おうとする場合に、当会社子会社の株主総会において当会社が議決権を行使しようとする場合</p> <p style="margin-left: 2em;">以下の事項に関する定款変更を行おうとする場合(当会社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合で、合併契約、株式交換契約、株式移転契約、またはこれらを目的とする契約において定款変更の定めが含まれる場合を含む。)</p> <p style="margin-left: 2em;">(イ)当会社の目的</p> <p style="margin-left: 2em;">(ロ)当会社普通株式以外の株式への議決権(甲種類株式に既に付与された種類株主総会の議決権を除く。)の付与</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>当社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合。ただし、以下の各号に該当する場合を除く。</p> <p>(イ)合併において当社が存続会社となる場合。ただし、合併完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合を除く。</p> <p>(ロ)株式交換において当社が完全親会社となる場合。ただし、株式交換完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合を除く。</p> <p>(ハ)株式移転において新設持株会社を設立する場合で、甲種類株主が当社定款上有する権利と同等の権利を有する当該新設持株会社の種類株式が甲種類株主に付与されることが、株式移転のための株主総会で決議された場合。ただし、株式移転完了時点において新設持株会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合を除く。</p> <p>当社の株主への金銭の払い戻しを伴う当社の資本の額の減少を行おうとする場合 当社が株主総会決議により解散をする場合</p> <p>(8)償還 甲種類株式は、甲種類株主の書面による当社に対する請求により償還される。 当社は、甲種類株式が公的主体以外の者に譲渡された場合、取締役会の決議により、甲種類株式をその意思にかかわらず消却することができる。 償還の価格は、第1項の場合は償還請求日、第2項の場合は消却日の前日(以下あわせて「償還価格基準日」という。)の時価によることとする。 当社普通株式が東京証券取引所に上場されている場合は、当社普通株式一株あたりの東京証券取引所における償還価格基準日の終値と同一の価格をもって償還価格基準日の時価とする。償還価格基準日の終値が存在しない場合には、同日より前の最も直近の日における終値によることとする。</p> <p>4 インペックス北マカッサル石油㈱の権益譲渡 連結子会社インペックス北マカッサル石油㈱は、平成16年9月2日開催の同社臨時取締役会において、保有鉱区探鉱ポテンシャル低下等の理由により、権益譲渡を決議しました。当該譲渡はインドネシア共和国政府機関等の承認を条件としており、承認が得られた場合、平成16年11月22日付で全保有権益の譲渡が完了する予定です。同鉱区の権益譲渡による損益への影響はありません。</p>